



2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年1月31日

上場会社名 株式会社タウンニュース社 上場取引所 東
コード番号 2481 URL <https://www.townnews.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役会長兼社長（氏名）宇山 知成
問合せ先責任者（役職名）執行役員 経営管理部部長（氏名）東城 仁夫 TEL 045-913-4111
半期報告書提出予定日 2025年2月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	1,674	△4.0	165	△24.4	257	△14.7	174	△21.3
2024年6月期中間期	1,745	0.0	218	5.1	301	30.4	221	42.0

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	31.59	—
2024年6月期中間期	40.14	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期中間期	5,516	4,875	88.4
2024年6月期	5,440	4,800	88.2

（参考）自己資本 2025年6月期中間期 4,875百万円 2024年6月期 4,800百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	19.00	19.00
2025年6月期	—	0.00	—	—	—
2025年6月期（予想）	—	—	—	19.00	19.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,950	5.7	615	6.7	650	△5.3	422	△14.2	76.53

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年6月期中間期	5,575,320株	2024年6月期	5,575,320株
2025年6月期中間期	54,697株	2024年6月期	54,697株
2025年6月期中間期	5,520,623株	2024年6月期中間期	5,520,623株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、個人消費の回復に加え円安を追い風とした堅調なインバウンド需要の効果もあり景気は緩やかな回復がみられました。一方でウクライナや中東の紛争長期化、先進諸国における政治的不安定化などの地政学リスクの高まりがあり、取り巻く環境の先行きは依然として不透明なものとなっています。

こうした中、当社は2024年度を初年度とする第2次「中期経営計画(2024年度～2026年度)」を昨年12月に策定しました。この中期経営計画は、「『地域情報紙を発行する会社』から『地域情報紙も発行する総合情報企業』へ」を基本ビジョンとする前中期経営計画(2021年度～2023年度)を継承するもので、「紙面関連事業(コア事業)の深化」「デジタル事業の強化・確立」「非紙面事業の拡大」を事業戦略の骨子とし、2030年の当社創業50周年に向けた「基本ビジョン実現のための基盤確立の3年間」と位置付けられます。

コア事業である紙面関連事業においては、多種多様で確かな地域情報をタイムリーに届ける努力を続ける一方、民間広告需要の掘り起こしに注力するとともに、「こどもタウンニュース」をはじめとした特別号の発行など、時代や環境に即したテーマや視点に基づく情報発信を進めてまいりました。

デジタル関連事業では、Web版タウンニュースの充実に加え、キュレーションサイトや地域メディアサイト、アプリへの記事配信強化に取り組みました。また、ご近所情報サイト「RareA(レアリア)」における記者レポート広告、タイアップ広告、インライン広告、バナー広告などのデジタル広告の販売および収益強化を続けております。そのほか、昨今の原材料価格、人件費、保守管理費の高騰を受けて、10月よりWeb掲載料金の改定を実施しております。

非紙面事業においては、第44期での売上構成比が22.5%である当該事業を第47期には30%とする目標を掲げて、多種多様なプロモーション需要に応える態勢強化を進めております。またPPP(公民連携)事業においては、昨年12月、小田原市が設置する「小田原市民ホール(愛称:三の丸ホール)」の指定管理者に選定され、本年4月の業務開始に向け現在準備を進めております。指定管理事業受託は「秦野市文化会館」「茅ヶ崎公園体験学習センター」に続く3例目となり、今後の同事業の展開に大きな弾みをつけることができました。

これらの施策を進めてきた結果、デジタル関連売上を含む非紙面売上が概ね堅調に推移したものの、紙面広告出稿の鈍化傾向や編集室再編を含む体制変更への対応に想定以上の時間を要したこと、「秦野市文化会館」の休館に伴う事業収入減、プロモーション事業部門案件の年度末集中などの要因により、タウンニュース社全体の売上高は前年同期実績を下回る結果となりました。営業利益につきましては、折込部数の適正化などによる売上原価削減および各種コストの削減に努めましたが、人件費等の上昇を吸収しきれず前年同期実績を下回りました。経常利益、中間純利益につきましては、保有株式の売却などもありましたが前年同期実績を下回る結果となりました。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高1,674百万円(前年同期比4.0%減)、営業利益165百万円(前年同期比24.4%減)、経常利益257百万円(前年同期比14.7%減)、中間純利益174百万円(前年同期比21.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ76百万円増加し、5,516百万円となりました。これは主に、有価証券が100百万円、売掛金が31百万円減少したものの、現金及び預金が103百万円、仕掛品が46百万円、無形固定資産が12百万円、投資有価証券が56百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間会計期間末の負債合計は、前事業年度末とほぼ同額の640百万円となりました。これは主に、未払法人税等が30百万円減少したものの、その他流動負債が33百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ75百万円増加し、4,875百万円となりました。これは主に、利益剰余金が69百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ343百万円増加し、1,034百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、123百万円(前年同期比16百万円増)となりました。これは主に、税引前中間純利益(257百万円)、減価償却費(22百万円)、売上債権の減少額(31百万円)等の増加要因が、棚卸資産の増加額(46百万円)、投資有価証券の売却益(46百万円)、法人税等の支払額(109百万円)等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で得られた資金は、324百万円(前年同期は91百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入(606百万円)、有価証券の償還による収入(200百万円)、投資有価証券の償還による収入(100百万円)等の増加要因が、定期預金の預入による支出(372百万円)、有価証券の取得による支出(100百万円)、投資有価証券の取得による支出(219百万円)等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、104百万円(前年同期比11百万円増)となりました。これは、配当金の支払額であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年8月9日の「2024年6月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当中間会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,926,949	2,030,196
売掛金	266,603	234,756
有価証券	100,617	—
仕掛品	12,575	59,046
その他	53,985	53,448
貸倒引当金	△533	△469
流動資産合計	2,360,198	2,376,979
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	542,097	531,060
土地	381,747	381,747
その他(純額)	35,765	32,843
有形固定資産合計	959,611	945,651
無形固定資産		
	57,135	69,575
投資その他の資産		
投資有価証券	1,115,085	1,171,879
投資不動産(純額)	316,068	312,466
その他	632,990	640,770
貸倒引当金	△475	△601
投資その他の資産合計	2,063,669	2,124,514
固定資産合計	3,080,415	3,139,742
資産合計	5,440,614	5,516,721
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,623	66,415
未払法人税等	121,363	90,469
賞与引当金	25,135	24,364
その他	290,009	323,392
流動負債合計	500,131	504,642
固定負債		
退職給付引当金	102,752	93,559
繰延税金負債	14,512	19,904
その他	22,892	22,892
固定負債合計	140,157	136,356
負債合計	640,288	640,999

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当中間会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,375	501,375
資本剰余金	481,670	481,670
利益剰余金	3,675,364	3,744,865
自己株式	△14,454	△14,454
株主資本合計	4,643,956	4,713,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	156,369	162,264
評価・換算差額等合計	156,369	162,264
純資産合計	4,800,325	4,875,722
負債純資産合計	5,440,614	5,516,721

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,745,151	1,674,545
売上原価	589,408	548,644
売上総利益	1,155,742	1,125,901
販売費及び一般管理費	937,425	960,791
営業利益	218,317	165,109
営業外収益		
受取利息	1,066	2,035
投資有価証券売却益	60,967	46,864
不動産賃貸料	10,125	14,358
受取配当金	8,144	26,789
その他	5,524	5,805
営業外収益合計	85,829	95,851
営業外費用		
不動産賃貸費用	2,320	3,601
その他	258	161
営業外費用合計	2,578	3,763
経常利益	301,568	257,198
税引前中間純利益	301,568	257,198
法人税、住民税及び事業税	82,596	79,977
法人税等調整額	△2,637	2,827
法人税等合計	79,959	82,805
中間純利益	221,609	174,392

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	301,568	257,198
減価償却費	23,959	22,806
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△219	62
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,046	△770
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,798	△9,192
受取利息及び受取配当金	△9,210	△28,824
不動産賃貸料	△10,125	△14,358
不動産賃貸費用	2,320	3,601
投資有価証券売却損益(△は益)	△60,967	△46,864
売上債権の増減額(△は増加)	△4,378	31,846
棚卸資産の増減額(△は増加)	△38,538	△46,471
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,370	2,792
その他	△1,956	32,437
小計	207,833	204,263
利息及び配当金の受取額	9,497	28,845
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△109,754	△109,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,576	123,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△216,008	△372,880
定期預金の払戻による収入	160,016	606,844
有形固定資産の取得による支出	△11,074	△2,823
無形固定資産の取得による支出	△775	△18,360
有価証券の取得による支出	—	△100,059
有価証券の償還による収入	—	200,677
投資有価証券の取得による支出	△127,136	△219,183
投資有価証券の売却による収入	93,623	74,400
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
債券の償還による収入	1,693	43,314
投資不動産の賃貸による収入	10,125	14,358
その他	△1,937	△1,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,472	324,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△93,850	△104,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,850	△104,891
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△77,746	343,210
現金及び現金同等物の期首残高	718,233	691,251
現金及び現金同等物の中間期末残高	640,486	1,034,461

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社はタウンニュース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。